

事務事業名		小災害見舞金支給事業		☐ 実施計画掲載事業 ☐ 総合戦略掲載事業	
政策体系	政策名	015 やすらぎある安全なまちづくりの推進		事業期間	
	施策名	22 防災対策の推進		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 年度～)	
	基本事業名	02 地域防災体制の強化		☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
根拠法令		大船渡市小災害見舞金等交付要領		予算科目	
所属	部課名	生活福祉部地域福祉課		会計 款 項 目 事業 01 03 04 01 00	
	課長名	佐々木 毅		事務事業区分	
	係名	生活支援係	電話 0192-27-3111	A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(1～4以外)	
	担当者	小松 伸也	内線 183		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 災害救助法の適用されない小災害や自然災害等により罹災した世帯に対して見舞金を支給し、失意にある者を励ますとともに、罹災者の復興の一助とする。 発災後、被害状況の情報収集を行い、被害の規模に応じて罹災世帯に見舞金を支給する。					
全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
		総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	
			人件費	国庫支出金	
			人件費	都道府県支出金	
			人件費	地方債	
			人件費	その他	
			人件費	一般財源	
			人件費	事業費計 (A)	0
			人件費	正規職員従事人数	
			人件費	延べ業務時間	
			人件費	人件費計 (B)	0
			人件費	トータルコスト(A)+(B)	0

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称 単位	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		ア 見舞金支給件数 件	
小災害2件(火災、床上浸水)の罹災世帯に見舞金を支給した。		イ	
今年度計画(今年度計画している主な活動)		ウ	
小災害や自然災害等により罹災した世帯に対し、見舞金を支給する。			
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
小災害や自然災害等によりにより罹災した市内の世帯		名称 単位	
		カ 被災世帯として見舞金支給対象となる世帯数 世帯	
		キ	
		ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		(7) 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
小災害や自然災害等により罹災者に対して見舞金を支給して、見舞いの気持ちを伝え、失意にある者を励ます。		名称 単位	
		サ 市の福祉施策による対応に、安心感を感じた被災世帯数 世帯	
		シ	
		ス	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
災害時に適切な対応ができる体制を整え、被害を最小限に抑える。			

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(目標)
			27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
投入量	事業費	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	5	80	40	20	30	100
	人件費	事業費計(A)	千円	5	80	40	20	30	100
		正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	5	10	5	5	4	10
		人件費計(B)	千円	20	40	20	20	16	40
		トータルコスト(A)+(B)	千円	25	120	60	40	46	140
⑤活動指標	ア	件		1	4	2	1	2	5
	イ								
	ウ								
⑥対象指標	カ	世帯		1	4	2	1	2	5
	キ								
	ク								
⑦成果指標	サ	世帯		1	4	2	1	2	5
	シ								
	ス								

事務事業ID	0251	事務事業名	小災害見舞金支給事業
--------	------	-------	------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
小災害による罹災者世帯の援護を図ることを目的として、昭和52年度に本要領を策定している。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
災害救助法の対象となる災害基準に変更がないため、小災害に係る適応基準についても変化はない。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
過去に、お礼の葉書が寄せられたことがある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】	見舞金の支給により失意にある者を励ますことから、被災者の不安解消に少なからず繋がっている。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】	小災害の場合においても、罹災程度に応じて公的救済措置が必要である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】	対象者は、災害救助法の適用を受けない規模の災害により、住家の全壊・全焼等の被害又は、死亡・重軽傷の被害を受けた方やその親族であり、適当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】	全ての対象者が受給できるように事業を行っており、成果の向上余地は少ない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】	制度上、対象者が定められており、適正に運用されている。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	見舞金なので削減余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	現状でも最低限の業務時間に対応しており、削減の余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】	被災者に見舞金を支給する事業であり、事業の性質上、受益者負担を求めることはできない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																			
① 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																			
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 現状どおり継続して事業を実施する。	<table border="1"> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>成果維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト			削減	維持	増加	向上				成果維持		●	×	低下		×	×
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
向上																				
成果維持		●	×																	
低下		×	×																	

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	現状どおり継続して事業を行う。